

# ニューズレター 第103号・2016年3月

日本カナダ学会

発行人：下村雄紀 編集人：細川道久・福士 純

事務局：〒658-0032 神戸市東灘区向洋町中9-1-6 神戸国際大学経済学部 下村雄紀研究室内  
TEL:080-3868-1941・FAX:03-6368-3646・http://www.jacs.jp・jacskiu@kobe-kiu.ac.jp

(電話等の受付：水・金曜日・午前11時～午後4時)

郵便振替口座 00150-2-151600

## 新たなる出発の年

下村雄紀

会員の皆様には年度末と新年度に向けてお忙しい時期をお過ごしのことと思います。昨年10月のカナダ総選挙でジャスティン・トルドー率いる自由党が大勝利、3期9年半続いた保守党から新政権に移行しました。周知のように、カナダ政府の支援を背景にして国際的に認知されるまでに発展・拡大してきた各国のカナダ研究は、ハーバー保守党政権下の緊縮財政によって、その歩みを遅速させる結果となりました。その意味でカナダ研究国際協議会 (ICCS) は、カナダ理解をグローバル規模で深める一翼を担ってきた各国学会が支える国際組織の存続を最重要課題と捉えて、組織の維持に向けて国内外の支援を呼びかけてきました。この間、事実上消滅したり、休止したりしてしまった学会も少なくありません。特に、創設して日の浅い学会が維持・発展していくことは厳しい試練だったと思います。

このような苦い経験のある各国カナダ学会にとって、新政権への期待が大きいものになるのは必然と云えるでしょう。ICCSでは、会長名でトルドー新首相にお祝いの書簡を送るなどこれまでのカナダ研究の学術的貢献とカナダ学会の存在意義を再認識してもらう上での努力が既に始まっております。しかしながら、これらの活動がカナダ政府依存型と揶揄されるようなものではなく、独立した研究分野に属し、「学問・研究の自由」を損なうようなものでないことは当然のことです。この意味では、各国学会の機能維持・発展のための自助努力が必要不可欠な要素であることには変わりはありません。

JACSの存在は、イギリス、アメリカ、イタリアの各学会とともに古参の学会として重要な意味をもつのです。しかし、学会の現状は会員数の減少、特に学問の将来を担うべき学生会員の激減は憂うべきものなのです。ケネディー大統領ではありませんが、「学会が何をしてくれるか」ではなく、「学会のために何ができるか」が今我々に問われているのだと思わずにはいられません。若手研究者には研究を奨励する奨励賞やトラベル・グラントには果敢にチャレンジして戴きたいし、今年から優れた研究書籍にたいする「学会賞」を新設して会員各位の研究を支援していく体制も整えつつあります。

(次ページに続く)

JACS Newsletter No.103 (March 2016) // 本号の内容：新たなる出発の年（下村雄紀）●時評：「陽光の針路」を――2015年10月総選挙（細川道久）●報告：関東地区研究会：グレッグ・ドナヒー 関西学院大学カナダ研究客員教授「遠かった道：トルドーとカナダの太平洋への傾斜 1945-1984」（“You’ve Come a Long Way, Baby” Pierre Trudeau and Canada’s Pacific Tilt, 1945-84）（原口邦紘）●自著を語る：『NORAD 北米航空宇宙防衛司令部』（中央公論新社、2015年）（櫻田大造）●第1回 日本カナダ学会賞受賞候補作品募集のご案内●事務局より（「トラベル・グラント」募集について、第29回日本カナダ学会研究奨励賞論文募集、会費納入について（お願い））……………●編集後記

佐藤・田中両副会長を中心に大使館との交流も積極的に進める一方で、地区研究会におきましてはリンダ・オーハマ氏を迎えての新作『東北の新月』の上映会と講演など多彩なプログラムを展開しております。地域における交流では、領事館や他のカナダ関連団体の支援で文化・観光などをテーマとして地域大学と共催したシンポジウムや講演会など活発な活動を繰り広げております。これらの催しには学部生を参加させるなど新たな試みも含まれるとともに、地域を超えて参加された会員に加えて、一般の聴衆や地域研究の域を超えて参加された研究者も多数あり、学際的研究を主眼とする本学会のあり方への一視座ともなり得ましよう。

JACS 情報化委員会では、学会サイトを刷新して、より多くの情報を皆様にご提供できるように鋭意努力しております。これからも ICCS を通して、世界のカナダ学会の動きをお知らせするとともに、国内での研究活動に関する情報の提供にさらに努めてまいりたいと考えております。会員各位の研究活動に関する情報につきましても会員間で共有できるようになっておりますので、是非ご利用戴き、活発な議論を通して学会の発展に繋げて参りたいと存じます。

2016 年 9 月には第 41 回年次研究大会を中央大学で開催すべく着々と企画が進んでおります。会員各位が学問的研鑽を積まれた研究成果をご披露戴き、参加者の真摯で健全な議論の展開にこそ真の学問的発展を望むことができると確信しております。2017 年度には大阪国立民族学博物館が開催会場となる予定です。実行委員長である岸上伸啓理事の下で博物館ならではの企画もすでに進んでいるようですので、ご期待戴きたいと思っております。

新政権の発足とともに、2016 年度を ICCS と JACS の「新たな出発の年」と捉えて、カナダ研究の飛躍の年となりますよう心から願っております。それでは中央大学でお会いしましょう。

(日本カナダ学会会長・神戸国際大学)

\* \* \*

## <時評>

### 「陽光の針路」を——2015 年 10 月総選挙

細川 道久

「今夜、この偉大な国家に暮らすすべてのカナダ人が、はっきりとメッセージを示してくれたのです。この国に変革のときが訪れたと。……前向きで楽観的で希望に満ちた社会を思い描くのは、おろかな夢ではないのです。それは変革を起こす強い力になるのです。」——投開票日(10月19日)の日付が変わってほどなく始まった勝利宣言で、ジャスティン・トルドーは聴衆に呼びかけた。《真に変革を》を合言葉に、カナダ史上最長の78日間の選挙戦を戦ったトルドー自由党は、9年9か月続いたスティーヴン・ハーパー保守党政権に引導を渡したのだった。

それも予想をはるかに上回る圧倒的勝利だった。選挙戦開始直後は、自由党は引き続き野党第二党に留まるとの予想だった。それが9月末あたりから支持率が上がり、投票日直前には自由党優勢と伝えられた。といっても、大半のメディアは、過半数はとれず少数派政権か連立政権になるとみて、首相任命における総督の役割をさかんに論じていた。だが、ふたを開けてみると、自由党184議席(現有議席から148増)、保守党99議席(60減)、新民主党44議席(51減)、ケベック連合10議席(8増)、緑の党1議席(1減)で、得票率は、それぞれ39.5%、31.9%、19.7%、4.7%、3.4%——全338議席(前回までは308議席)の過半数170を大きく超える結果となった。なお、投票率は68.49%だった。

19時少しすぎ[すべて東部時間]、投票が締め切られたばかりのニューファンドランド(ラブラドルは18時半で締切)から開票速報が伝えられた。続いて19時半に投票が終わった沿海諸州からも当確情報が入り、「大西洋沿岸地域の全32議席が自由党」と報道。21時半、ケベック、オンタリオ両州と平原三州で投票箱が閉じられた。その数分後に、テレビ各局は「自由党勝利」

と報じた。今回の選挙では、投開票の時刻がいくぶん調整されたのだが、ブリティッシュ・コロンビア州で投票が締め切られる22時前に大勢が判明しており、同州民の投票行動に何らかの影響を与えたことは否定できないだろう。

ケベック州（前回より3議席増）では、前回の2011年5月の選挙でオレンジ旋風を巻き起こして大勝した新民主党が59議席から16議席に惨敗。ケベック連合は、党首に再登板したジル・デュセップが落選（3日後、党首を辞任）。自由党は1980年以来の最大勢力となった。オンタリオ州（前回より15議席増）では、前回選挙でハーバーの多数派政権の立役者だったトロント都市部が自由党支持に回ったほか、新民主党も支持を減らした。自由党は、これまで影が薄かったブリティッシュ・コロンビア州（前回より6議席増）でも、2議席から17議席に躍進した。平原三州（前回より6議席増）は、保守党の地盤であることに変わりなかったが、都市部では自由党と新民主党が票を伸ばした。大敗を喫したハーバーは、即日、敗北宣言を出し、党首辞任も表明した。

何が勝因で、何が敗因なのか。政治にズブの素人である筆者には語る資格がない。ただ、興味深かったのは、長丁場の選挙戦で出てきた様々な争点が、政党・候補者にとって上げ潮や命取りになっただけでなく、カナダが抱える課題——反テロリズム・防衛、税制、地球温暖化対策、雇用・子育て・医療・年金、移民・先住民・共生社会、難民、マリファナ、TPPなど——を網羅していたことだった。

2つあげよう。1つはシリア難民問題。選挙戦中盤の9月3日、エーゲ海岸に漂着したアイラン・クルディ君の遺体写真の公開は、問題をクローズアップさせた。ヴァンクーヴァーの郊外コキイトラムに住む叔母がクルディ君一家の呼び寄せ申請をしたものの却下されていたと報道されると、難民受け入れに消極的だと保守党政権は攻撃された。他方、自由党は、年内に2万5000人の受け入れと難民審査のスピードアップを公約した。

もう1つは、ムスリム女性のニカブ着用をめぐる

問題。ニカブを被ったままでのカナダ市民権宣誓は認めないとした保守党政権の取り決めは憲法違反とする判決に対して、保守党は、市民の安全を守るのは当然だとし、役所の職員にもニカブ着用を禁止すると反論した。この問題は、テロリストの市民権をはく奪する権限が、裁判所から移民・市民権相に移されたことから、移民の反発を招いた。だが、ケベック州では保守党政権の取り決めに歓迎する者が多く、ニカブ着用を容認すると主張した新民主党党首トム・マルケアは支持を減らした。トルドーもニカブ着用を容認していたのに、なぜ自由党が票を伸ばし、新民主党が票を失ったのかについては、よくわからない。ただ、ある記事では、ニカブ着用問題は反ハーバー票を分断させるために、保守党が仕掛けたのではないか。だが、ケベック州で期待の高かったマルケアへの失望が大きかったため、保守党以外ならどこでもよいとする反ハーバー票が自由党に流れてしまい、仕掛けは裏目に出たのだと論じていた。

反ハーバー票を取りこもうと新民主党と自由党がしのぎを削る場面は、随所にみられた。マルケアは、赤字予算やむなしとするトルドーを批判した。また、TPP反対を訴えることで、立場を明確に示そうとしないトルドーとの違いを際立たせようとしたし、福祉ならわが党におまかせと「チャイルド・ケア、メディケア、そしてマルケア」とダジャレを飛ばしていた。だが、反ハーバー票のほとんどはトルドー陣営に流れてしまった。

選挙後、トロントとヴァンクーヴァーの友人に率直な感想をきいてみた。保守党政権が交代することは予想できたが、新民主党の惨敗は驚きだったとの由。その原因については、政治学者の分析を待ちたいが、カリスマ的な元党首ジャック・レイトンとマルケアの差が大きかったからかもしれない。マルケアよりも、未知数だがソフトな語り口で親しみのある貴公子に将来を託してみよう。実際、トルドーへの熱狂ぶりに、かつて父親ピエール・トルドーが巻き起こした「トルドー・マニア」を彷彿させると、古参のテレビ解説者がコメントしていた。

ハーバーよりひと回り年下のトルドー（どち

らも亥年生まれ)は、初々しい。勝利宣言では、尊敬するウィルフリッド・ローリエの「陽光の針路(温和な方策)」に言及したが、カナダ丸は国内外の荒波をどう乗り越えていくのだろうか。ローリエのひそみにならない「21世紀はカナダの世紀」になるのか。今後のカナダを見守っていききたい。(鹿児島大学)

\*

### <報告>

関東地区研究会：グレッグ・ドナヒー 関西学院大学カナダ研究客員教授「遠かった道：トルドーとカナダの太平洋への傾斜 1945-1984」(“You’ve Come a Long Way, Baby” Pierre Trudeau and Canada’s Pacific Tilt, 1945-84)

原口 邦紘

本講演は2016年1月23日、中央大学市ヶ谷キャンパスにて、関西学院大学カナダ研究客員教授として招聘されたグレッグ・ドナヒー(Greg Donaghy)氏を迎えて氏の帰国前に行われた。氏は現在、カナダ外務・貿易・開発省歴史部長の職にあり、傍らSt. Jerome’s Universityの非常勤教授も務めている。トロント大学歴史学科Ph.D.取得後、カナダ外務省歴史部に入り以後一貫してカナダ外交文書集*Documents on Canadian External Relations*の編纂公刊に携わってきた。1950年代の外交文書計全12巻のうち6巻は氏単独の編纂によるもので、現在は、1970年代外交文書集の編纂を総括する立場にある。研究業績も多く、単著としては、*Tolerant Allies, Canada and the United States, 1963 - 1968* (2003)、直近では戦後自由党歴代内閣の重鎮ポール・マーティンの伝記*Grit: The Life and Politics of Paul Martin Sr.* (2015)を上梓した他、共編著も多い。このようにドナヒー氏はカナダ外交史料に通暁し、カナダ外交とくに冷戦期における実証主義に基づく手堅いヒストリアン(歴史研究者)として知られている。報告は席上配布された詳細なドラフト・ペーパーをベースに、随時パワーポイントも駆使して行われた。

報告は、第二次世界大戦後のカナダのアジア

太平洋地域への関心と関与を軸に、1950年代1960年代を経て、1968年誕生したピエール・トルドー政権期(1968-79,1980-84)に至って、カナダがアジア太平洋国家として成長するまでの過程が詳細に論じられた。戦後1950年代のカナダは明らかに北大西洋国家であったが、1970-1980年代には太平洋国家としても変貌を遂げていた。しかし、氏によると、この時代の大きな変化について、カナダではあまり知られていない、カナダ外交史における重要性が認識されておらず、それはトルドー政権期の対アジア太平洋政策について、カナダ歴史学界ではほとんど軽視され評価されてこなかった背景があるという。

報告は、カナダの対アジア政策(関与)について、カナダの視点から見て重要と見做される5つの国、インドネシア、日本、韓国、中国、インドを事例として、戦後の歴代内閣サンローラン、ディーフェンベーカー、ピアソン政権期(1948-1968)までと、トルドー政権期に分けて、国別時系列的に紹介された。戦後のカナダは、ミドル・パワーとして戦前の孤立主義から普遍主義に基づいた国際主義的な多国間関係を重視する外交を展開した。各事例を紹介する余裕はないが、インドネシアの独立プロセスへの関与、朝鮮戦争への参加、中国承認問題の棚上げ、占領期日本と講和後の日加関係、対インド関係緊密化への努力、等々の事例に共通して見られる特徴は、国連を中心に普遍主義に基づく自主外交を目指しながらも、冷戦下、米国との協調関係の維持に留意せざるを得なかったカナダ外交のすがたである。氏は、1960年代までカナダには、確たるアジア政策はなかったと断言する。カナダのアジア諸国への関与は、米・西欧中心の北大西洋国家としての枠内のものだった。

このようなカナダ外交は、1968年登場したトルドー政権によって大きな転機を迎えた。それまでの国連を中心とする国際主義や米国・西欧との同盟関係重視の外交から、外交の多角化、地理的拡大が図られ、対アジア関与も大きく変わった。アジア方面では、外交白書『カ



ナダ人のための外交政策』(1970)はカナダを「太平洋国家」として初めて認識し、さらに経済の対米依存軽減のため採用された「第3の選択」政策(1972)により、ヨーロッパとアジア(中国、日本)との貿易を最優先とする経済・文化的な関係強化のための諸施策が展開された。

以下、トルドーのイニシアティブによる中国、日本、韓国、インドネシアとの関係構築・強化に向けての諸施策と二国間関係の進展振りが紹介された。まず20年来の懸案であった中国承認・国交樹立(1970年)が実現、その後、加中関係は、文化大革命、毛沢東の死など中国内政の混乱などにより停滞した。いっぽう、対日関係はトルドー首相のパーソナリティも預かって積極的に推進され、1970年トルドー首相の訪日、大阪万博への出席、総理として13年振りの1974年田中訪加と「日加新時代の幕開け」を謳った共同声明、1976年トルドー首相の再訪日、日加経済協力大綱と文化協定の締結など一連のカナダ側の積極的な日本接近を通して、政治経済関係だけでなく、文化・学術・技術交流にわたる多様化が進展した。対韓国関係は中国との国交樹立後に進み、カナダはソウルに大使館を開設(1973)、1965年オタワへの韓国大使館開設に控え、1970年代、韓国によるカナダ製原子炉導入や小麦の大量輸入などおおいに関係緊密化が期待されたが、韓国側のスパイ事件や人権問題など問題が続出し伸び悩んだ。ASEAN(東南アジア諸国連合)最大の国インドネシアは1971年には米、フィリピン、日本に次ぐカナダの4番目の投資国となり、有望な貿易経済提携国として、トルドー、スハルトの相互訪問(1973,1975)はじめ官民を挙げての関係緊密化が図られた。いずれも首相自らの訪問外交などトルドーのパーソナリティと強力なイニシアティブが際立っている。

氏は、トルドーのアジア太平洋外交は一樣に成功したとは言えない、しかし、1950-60年代のカナダとアジア太平洋との関係は非常に希薄なものであったのが、トルドーが時間をか

け、情熱を注ぎ、政治資金を投入したアジアは、カナダにとって無視できない重要な地域となったことを認識すべきである、そして、トルドーが任期最後の1984年に創設したアジア・太平洋財団(1984)こそ、カナダにとりアジア太平洋が恒久的に重要な役割を果たすことになるという認識を示す象徴であった、と評価した。そして、トルドー政権の太平洋アジア外交の遺産は、もはやカナダは、アジア太平洋に対して、かつてサンローランやディーフェンベーカー、ピアソン時代には許されたような不用意な態度を取るなど出来なくなったことだ、と結んだ。氏が強調したのは、1970-1980年代、いかにカナダは変わったか、トルドー外交の成功失敗を論じるのではなく、トルドー外交によっていかにカナダが太平洋国家に変貌したかを論じることであった。トルドー政権期のカナダの太平洋国家への成長と変化については、故馬場伸也(初代JACS会長)はじめ、大熊忠之、水戸孝道、吉田健正、櫻田大造諸氏(JACS会員)の研究があり、少なくとも日本のカナダ研究者間ではよく知られている。とはいえ、トルドー政権の積極的な外交攻勢によるインドネシアやインド、韓国、中国などアジア太平洋諸国との多角的な関係構築の具体相についての総合的研究はなされていないのではなかろうか。ジャスティン・トルドー自由党政権の誕生した現在、ピエール・トルドー時代のアジア太平洋外交を振り返り、その後のカナダのアジア太平洋国家としての歩みを見直すことは大いに意義あることと思われる。

(外務省外交史料館)

\* \* \*

<自著を語る>

『NORAD 北米航空宇宙防衛司令部』

(中央公論新社、2015年)

櫻田 大造

NORAD(ノーラッド)＝北米航空宇宙防衛司令部、旧・北米防空司令部と言えば、カナダ学会会員諸氏は何を思い浮かべるだろうか?日本では、

NATO (ナトー) = 北大西洋条約機構と比べても、新聞やネットニュースを賑わすことあまりないだろうし、そもそも「NORAD」を「ノーラッド」と読むことも定着していない印象を筆者は持っている。

それでも、NORAD と言えば、やはり、毎年 12 月のシーズンになるとウェブサイトまで立ち上げて、大騒ぎする、サンタクロース追跡騒動？ 国際政治に関しては、2012 年 12 月に北朝鮮が飛翔体発射し、衛星軌道に乗せた時の NORAD によるウェブサイトでの発表？あるいは、映画ファンなら、カナダ出身のジェイムズ・キャメロン監督の出世作、『ターミネーター』シリーズが、そもそも NORAD にかからんで生まれたことをご存知の映画通の方も、おられるかもしれない。最近 (2013 年) では、正義の味方によるホワイトハウス奪還ストーリーとなり、カタルシスが感じられる『ホワイトハウス・ダウン』と『エンド・オブ・ホワイトハウス』のアクション映画でも、NORAD が、セリフなどで出てきている。

NORAD とは、現在カナダと米本土 49 州 (ハワイを除く) の航空宇宙防衛と領海防衛を任務とする両軍の司令部であり、その本部はアメリカのコロラド州ピーターソン米空軍基地にある。1957 年の発足以来、NORAD 司令官はアメリカ人将校が、その副司令官はカナダ人将校が務め、その指揮権は米加両国の首脳が握っている。まさに北米本土への侵略的アクターを「抑止、監視、防衛」することが、この米加合同統一司令部の任務となっている。

たとえば、アメリカ本土かカナダの防空識別圏内 (ADIZ) か領空において、民間飛行機内でなんらかのトラブルが起こったと想像してみよう。その際に、パイロットによりアメリカなら米連邦航空局 (FAA) に、カナダなら NAV Canada に連絡が行き、トラブルが大きい場合には、近くの空軍基地から NORAD 配属 2 機の軍用機が緊急発進し、エスコートすることになっている。その際、アメリカなら現場の将校レベルで、撃墜命令を下せるが、カナダは首相や国防大臣レベルでの許可が必要だとか、2001 年 9 月 11 日

に起きた同時多発テロでは、NORAD 配属機がスクランブルしたが、4 機のハイジャックされた民間航空機によるテロリズムを防ぐことができなかったことなども、NORAD に関する北米の報道では明らかになっている。(拙著でも触れた。)

日本がらみでは、2013 年の東日本大震災時に、在日米軍が「トモダチ作戦」を展開したことはよく知られているが、それに関連して、NORAD が要員を派遣していたことはあまり知られていないようだ。

このような NORAD が、どのようにして誕生して、米加関係でどんな発展 (あるいは後退) を遂げてきたのかを記述したのが、拙著である。その中では、進歩保守党のディーフェンベーカーによる NORAD 設立から保守党のハーパー政権までの NORAD の歴史と現況を、時系列に、加米間の NORAD 協定文書などを俎上にあげて分析している。対象は米加軍事組織であるものの、NORAD の防衛装備品を詳細に分析するような手法はとらず、あくまでも国際政治学の立場から「NORAD の政治」を中心に記述した。ちなみに、最初のディーフェンベーカー政権と NORAD 設立の章と最後の章だけをお読み頂くと、だいたいの内容はわかるように書いたつもりである。

拙著を書いている分かったのだが、米国の NORAD に対する姿勢は、民主党にせよ、共和党にせよ、政権毎の変化はほとんどなく、「原則支持」であり、アメリカ合衆国大統領が登場するシーンもあまりない。したがって、紛れもなく、NORAD の主役はカナダ側にあり、それも首相、外相、国防相、カナダ軍統合参謀総長などが主体的に NORAD 協定を考え、提案し、米国側と折衝していった経過もみてとれる。

その NORAD も「存続の危機」を迎えたこともあり、それは米国側というよりも、カナダ側の国内政治から派生した。ヒントは 1995 年 10 月であり、カナダ現代史にお詳しい会員諸氏はすぐに思いつくだらう。(解答は拙著をお読み頂きたい。)

なお、この拙著の脱稿が 2015 年 9 月であり、10 月に実施されたカナダ総選挙と続くジャスティ

# 第1回 日本カナダ学会賞

## 受賞候補作品募集のご案内

日本カナダ学会賞は、日本におけるカナダ研究の優れた成果を顕彰し、カナダ研究の発展に資するために、カナダに関する優れた邦語書籍及びその著者に対して授与する学術賞として、日本カナダ学会が2014年10月に創設しました。この度、第1回受賞候補作品を募集いたします。皆様からのご応募・ご推薦をお待ちしております。

### 対象作品：

- (1) カナダに関する邦語書籍（学術書、翻訳書、啓蒙書等）。固有のISBNを有するもの。
- (2) 全体の8割以上が日本語で記述されているもの。（ただし、日本語と他言語で同一の内容を記述されているものである場合には、日本語で記述されている割合が、全体を記述言語数で除した割合以上であること。）
- (3) 2014年1月1日から2015年12月31日までの間に刊行されたもの。

### 審査：

日本カナダ学会賞委員会において審査を行います。

推薦者（自薦・他薦可）は、該当書籍2冊と推薦書（自由形式、A4・1枚以内）を添えて、郵送により、ご応募ください。なお、応募書類・当該図書は返却致しませんので、あらかじめご了承ください。

### 提出先：

〒658-0032 兵庫県神戸市東灘区向洋町中9-1-6 神戸国際大学経済学部  
下村雄紀研究室 日本カナダ学会事務局 宛

### 締め切り：

2016年4月末日（必着）

### 受賞作品の発表及び表彰：

受賞作品の発表及び表彰式を、9月に開催される第41回年次研究大会（中央大学）で行います。受賞作品の著者に対し、正賞（授与記）と副賞（賞金10万円。翻訳書の場合、賞金8万円）を贈呈します。

ン・トルドー自由党への政権交代を盛り込むことはできなかったが、ハーバー政権までについては、議事録や新聞報道などを通じて、対米政策をある程度明らかにした。NORADのみならず、加米防衛関係とは何なのか、ひいては、対米関係からみたカナダ戦後史の1つの総括を、拙著から読み取って頂けると深甚である。

（関西学院大学）

\* \* \*

(((事務局より)))

### ◆「トラベル・グラント」募集について

(2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)までの間に、カナダおよびカナダ以外の国(日

本を除く)で開催される国際会議などでカナダ研究について報告をする本学会会員に旅費一部補助の制度です。本学会会員によるカナダ研究の成果を広く海外に発信し、研究の交流や国際化を図るのが目的です。ただし、トラベル・グラントは旅費の一部を補助するのが趣旨ですので、旅費のすべてをカバーするものではありません。募集要項は次のとおりです。(1) 支給人数と支給金額：1名につき5万円・最大2名。(2) 支給対象者：応募時点において日本カナダ学会会員であること。原則として、専任の勤務先を持たない会員。専任の勤務先を持つ会員でも応募出来ますが、優先度は低くなります。(3) 応募締切日：

2016年4月末および同年8月末日(年2回)。(4) **応募書類**：①本学会所定の応募用紙(日本カナダ学会のホームページに掲載)、②国際会議などでの報告が正式に受け入れられたという文書(メールも可)、③出張に関する費用(航空運賃、滞在費、参加登録料など)の見積書。(5) **審査方法**：日本カナダ学会役員会における審査機関(対外交流・共同研究委員会)により事前審査を行い、それぞれ5月および9月の役員会にて最終決定します。(6) **出張後の義務**：①帰国後2週間以内に報告した論文を、郵送にて学会事務局に提出すること。②出張に関わる費用の報告書(学会ホームページ掲載の所定の書式)。(7) **その他の事項**：①当該年度内でトラベル・グラントの予算額(10万円)が満額執行されなかった場合でも、原則として、残額を次年度への繰越は行いません。②出張期間は当該年度内に終了しなければなりません。③このグラントを支給された会員は、原則として再度応募することはできません。④書類送付先・問い合わせ先：〒658-0032 兵庫県神戸市東灘区向洋町中9-1-6 神戸国際大学経済学部下村雄紀研究室 日本カナダ学会事務局。

#### ◆第29回日本カナダ学会研究奨励賞論文募集

日本におけるカナダ研究の促進と育成を目的として、優れた研究論文を募集します……(1) **応募要件**：カナダ研究に関する論文で、応募締切日より起算して過去一年以内に発表されたか、未発表のもの。テーマや領域は問わない。用語は日本語・英語・仏語のいずれか。(2) **応募資格**：日本国民又は日本在住者であって、応募締切日において次のいずれかに該当する者、(a)大学院に在学している者、(b)大学院を修了又は退学してから5年未満の者、(c)満40歳未満の者。(3) **原稿枚数**：邦文は横書きで400字×80枚相当を上限とする(含・図表/脚注)。A4判ワープロ仕上げが望ましい。欧文は15,000語以内(含・図表/脚注)＝A4判ダブルスペース。いずれの場合も1論文に

つき、コピー2部(正副合計3部)を送付すること。著者名、論文名、所属、略歴、連絡先(郵便及び電子メール)をカバーレターに明記すること。また、応募書類は返却しない。

(4) **論文の推薦**：応募要件に該当する既発表論文について、執筆者が応募した場合のほか、学会役員が推薦した場合、これを他薦の審査対象論文として取り扱う。(5) **締切**：2016年5月31日(必着)。(6) **送付先**：〒658-0032 兵庫県神戸市東灘区向洋町中9-1-6 神戸国際大学経済学部下村雄紀研究室 日本カナダ学会事務局宛(「JACS研究奨励賞応募論文」と朱筆)。(7) **賞・賞金・特典**：最優秀論文賞1名に正賞および副賞(5万円)。優秀論文賞(佳作)2～3名に正賞および副賞(2万円)。なお最優秀論文賞の受賞論文は、未発表のものに限り、規定に基づいてカナダ研究年報に掲載することができる。(8) **発表および授賞式**：2016年9月、中央大学における第41回年次研究大会にて。(9) **問い合わせ**：電子メールまたはFAXにて事務局まで。

#### ◆会費納入について(お願い)

現在会費の納入を受け付けております。前年度までの会費を未納の方は、直ちに納入下さい。過去3年分(当該年度を含まず)の会費が未納の場合、学会からの発送物停止等をもって会員資格を失うこととなりますのでご注意ください。**一般会員**：7,000円・**学生会員**：3,000円(学生会員は、当該年度の学生証のコピーを提出のこと)。**郵便振替口座**：00150-2-151600。**加入者名**：日本カナダ学会。来年度以降、自動振替に移行希望の方は事務局までご連絡ください。必要書類をお送りします(自動振替による口座引落は7月です)。ご協力願います。なお、4月以降に会員区分の変更のある場合は直ちに事務局までお知らせ下さい。

\* \* \*

★**編集後記**…宮澤淳一会員の後を引き継ぎ、98号から編集長を務めて参りましたが、本号をもってその任を終えさせていただきます。これまで寄稿いただいた会員の皆様、編集を担当して下さった富士純会員には厚く御礼申し上げます。政権交代で新しい風が吹きつつあるカナダ。本紙にも新風が吹きこまれることを切に願いつつ。(h)